身寄りのない高齢者 支援は

高知市 県社会福祉大会に300人



地域の支え合いなどについて考えた県社会福祉大会（高知市の県立ふくし交流プラザ）

身寄りのない高齢者の支援をテーマにした県社会福祉大会が18日、高知市朝倉戊の県立ふくし交流プラザで開かれた。約300人が少子高齢化の進む本県で、孤立を防ぐ地域の支え合いについて考えた。

国は今年6月に社会福祉法を改正。日常生活や入退院、死後の手続きを包括的に支援する仕組みを法制化し、各県の社会福祉協議会に取り組みを義務付けた。

高知県立大学社会福祉学部の西内章教授が、法改正のポイントを説明。西内教授と津野町社会福祉協議会の田上昌代主監、多死社会について報じた本紙連載「生きて逝く」の取材記者らがパネル討論した。

本紙記者は、本県の高齢単身世帯の割合が17・8％（2020年）と全国で最も高いとし、「誰がいつ孤独死してもおかしくない時代。つながりの意味が問い直されている」と訴えた。

津野町では、緊急連絡先などを記載する「お守りカード」を配布したり、民生委員らによる見守り活動で高齢者の声を細かく聞き取ったりしており、田上主監は「地域の人と膝を突き合わせながら、安心感を持ってもらえる町の姿を考えたい」と報告した。

大会は県や県社協などが毎年開催しており、77回目。民生委員や福祉施設関係者らが参加した。（浜崎達朗）

2026年11月19日高知新聞掲載記事